

2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

事業の概要

各市町から流入する汚水进行处理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m ³ /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、 栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近 江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m ³ /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m ³ /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m ³ /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和7年10月1日現在

事業の実施状況

令和7年度上半期の処理水量は78,357千m³で、前年度同期に比べ3,436千m³、4.2%の減少となりました。
なお、上半期の各処理区の処理水量は、次のとおりです。

（単位：千m³）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
令和6年度上半期	50,916	8,488	19,751	2,638	81,793
令和7年度上半期	48,391	8,002	19,448	2,516	78,357
増減	△ 2,525	△ 486	△ 303	△ 122	△ 3,436

建設改良事業の状況

令和7年度上半期は、浄化センターにおける水処理施設の増設工事、改築更新工事および耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を前年度に引き続き実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和7年6月定例会議において、事業の進捗や着手時期を調整するため、湖南中部甲西北幹線ほか管更生・人孔防食詳細設計業務他1件の債務負担行為を追加し、湖南中部浄化センター水処理設備改築更新工事他3件の債務負担行為の期間の変更および増額補正を行いました。

令和7年9月定例会議において、関連事業との調整や薬品調達方法の見直し等に対応するため、湖南中部湖南幹線人孔改築詳細設計業務他3件の債務負担行為を追加しました。また、人件費増加等に対応するため、湖南中部処理区汚水污泥処理維持管理等業務他2件の債務負担行為の増額補正を行いました。

予算の執行状況

令和7年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
琵琶湖流域下水道事業収益	20,431,600	—	—	20,431,600	5,072,469	24.8
営 業 収 益	9,119,786	—	—	9,119,786	3,030,604	33.2
営 業 外 収 益	11,311,814	—	—	11,311,814	2,041,865	18.1
琵琶湖流域下水道事業費用	21,651,100	—	—	21,651,100	2,925,976	13.5
営 業 費 用	21,131,461	—	—	21,131,461	2,684,153	12.7
営 業 外 費 用	519,639	—	—	519,639	241,823	46.5

●資本的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) (%)
資 本 的 収 入	16,970,000	—	5,718,196	22,688,196	486,000	2.1
企 業 債	3,950,100	—	1,405,700	5,355,800	486,000	9.1
出 資 金	851,874	—	—	851,874	—	—
補 助 金	9,245,403	—	4,312,496	13,557,899	—	—
負 担 金	2,922,123	—	—	2,922,123	—	—
その他資本的収入	500	—	—	500	—	—
資 本 的 支 出	19,754,700	—	9,212,490	28,967,190	3,105,961	10.7
建 設 改 良 費	15,327,051	—	9,212,490	24,539,541	959,234	3.9
企 業 債 償 還 金	3,770,775	—	—	3,770,775	2,146,727	56.9
返 還 金	656,874	—	—	656,874	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和7年9月30日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
259,728,720	360,727,809	〔資産の部〕	100,999,089	
256,816,790	327,968,020	固 定 資 産	71,151,230	
2,911,930	32,759,789	流 動 資 産	29,847,859	
	72,346,403	〔負債の部〕	308,363,114	236,016,711
	486,000	固 定 負 債	41,742,221	41,256,221
	13,715,216	流 動 負 債	15,640,047	1,924,831
	58,145,187	繰 延 収 益	250,980,846	192,835,659
		〔資本の部〕	21,609,559	21,609,559
		資 本 金	5,305,689	5,305,689
		剰 余 金	16,303,870	16,303,870
	602,919	〔収益の部〕	5,396,656	4,793,737
	602,919	営 業 収 益	3,358,014	2,755,095
		営 業 外 収 益	2,038,642	2,038,642
2,691,287	2,691,326	〔費用の部〕	39	
2,449,464	2,449,503	営 業 費 用	39	
241,823	241,823	営 業 外 費 用		
262,420,007	436,368,457	合 計	436,368,457	262,420,007

企業債の状況

令和7年9月30日現在の企業債の現在高は41,792,358千円です。

